

日本の循環型社会の成果と課題（要旨）

北海道大学公共政策大学院教授

吉田文和

1 方法論的準備

はじめに循環型社会の分析視点として、物質循環、制度・参画者分析、経済的費用・効率分析を述べる。

とくに、制度・参画者分析として、国際的制度和国内的制度との関連、これらを規定する、認識情報の条件、政治的制度的条件、経済技術的条件について説明する。

2 日本の特徴

そのうえで日本の特徴を分析し、循環型社会形成推進基本法体制が成立した背景条件を見る。廃棄物発生量の増大、不法投棄の問題、最終処分場の不足などの問題である。

3 廃棄物の政治経済学

廃棄物経済を分析する基本問題について、廃棄物とは何か、原料・廃棄物発生と不変資本の節約、再生産と産業構造上の問題についてもふれる。また、一般廃棄物の焼却とダイオキシン問題の影響を述べる。

4 循環基本法体制

次に、循環基本法とEPR（拡大生産者責任）、環境関連基本法の成立史、循環基本法の骨子を概説する。

5 容器包装リサイクル法

瓶、缶、PETボトル、プラスチック容器を消費者が分別し、自治体がリサイクルする制度がいま見直しをされている。とくに海外に流出するPETボトルが半分に達している。

6 家電リサイクル法

家電4品（テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン）を消費者がリサイクル料金を払って、製造業者がリサイクルする制度であるが、これも海外流出する中古品の問題やテレビのブラウン管が国内リサイクルできないなどの問題がある。

7 自動車リサイクル法

自動車も所有者が予めリサイクル料金を前払いする制度が発足した。

8 建設リサイクル法と食品リサイクル法

9 不法投棄問題

10 結論

最後に、日本の循環型社会構想と中国の循環型社会構想との異同について分析する。